



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社TMH 上場取引所 東 福
 コード番号 280A URL <https://www.tmh-inc.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）榎並 大輔
 問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理部長 （氏名）関 真希 TEL 097 (576) 7666
 半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	2,126	—	△23	—	△31	—	△22	—
2025年11月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 △24百万円（－％） 2025年11月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△6.18	—
2025年11月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期中間期の数値および2026年11月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

2. 2026年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	2,772	1,405	50.6
2025年11月期	2,770	1,424	51.4

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 1,403百万円 2025年11月期 1,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,179	△63.2	△276	—	△285	—	△195	—	△52.65

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年11月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年11月期中間期	3,755,600株	2025年11月期	3,698,100株
2026年11月期中間期	20,800株	2025年11月期	一株
2026年11月期中間期	3,690,982株	2025年11月期中間期	3,662,472株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年12月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、実質賃金の持ち直しや政府の経済対策を背景に概ね底堅く推移したものの、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰が、当中間期後半にかけて先行きの不透明感を強める要因となりました。一方、世界経済に目を向けると、2026年2月に米連邦最高裁が相互関税を違法と判断するなど、米国の通商政策を巡る不確実性が継続いたしました。加えて、日中関係の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突に端を発するホルムズ海峡の事実上の封鎖など、地政学的緊張が一段と高まり、世界経済の不透明感はこれまで以上に増大しております。

半導体業界では、生成AIの普及を背景としたデータセンター投資の拡大や、PC・スマートフォンへのAI機能搭載の本格化により、高性能ロジック半導体やHBM(広帯域幅メモリ)を中心に需要が極めて旺盛に推移しております。これに伴い、データセンター向けSSDに用いられるNAND型フラッシュメモリの需要も大幅に拡大しております。また、電子機器や自動車などの社会インフラ分野の半導体需要も中長期的に底堅く、レガシーからミドルノードまで幅広い領域で安定的な需要が見込まれます。他方、米中摩擦を背景とした中国の半導体国産化の動きや、中東情勢の緊迫化に伴う原料・エネルギー価格の高騰など、今後の市場環境には注視を要します。

国内の半導体製造の動向に目を向けると、2026年2月にTSMCが熊本第2工場での3nm先端半導体の導入方針を表明するなど、九州における産業集積が一段と進展しております。またRapidusは、官民による大規模な資金調達の完了や後工程パイロットラインの立ち上げなど、政府の支援策のもとで2027年度後半の2nm世代チップの量産開始に向けた取り組みを着実に前進させており、国内半導体産業の中長期的な成長への期待は一段と高まっております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,126,226千円、営業損失23,636千円、経常損失31,799千円、親会社株主に帰属する中間純損失22,814千円となりました。当中間連結会計期間における営業損失は、主として、①第1四半期連結会計期間末における中古装置販売の受注残の一部について、当中間連結会計期間末までに売上計上に至らなかったこと、②将来の成長に向けた攻めの事業戦略として、人材採用費を先行的に計上し、成長ドライバーと位置づける代理店ビジネスへ経営資源を重点的に配分したことによるものであります。

なお、当社グループは半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,772,457千円となり、前連結会計年度末に比べ2,308千円増加いたしました。これは主に、消費税等の還付により未収消費税等が減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の発行等により現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,366,503千円となり、前連結会計年度末に比べ20,621千円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少、短期借入金の返済および大型装置販売の売上計上に伴う契約負債(前受金)が減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債を発行したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,405,954千円となり、前連結会計年度末に比べ18,312千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上および自己株式の取得によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、消費税等の還付および転換社債型新株予約権付社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べ1,006,242千円増加し、当中間連結会計期間末には1,640,113千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は614,814千円となりました。これは主に、仕入債務の減少額178,870千円、契約負債の減少額160,764千円および法人税等の支払額54,245千円などによる資金の減少に対し、棚卸資産の減少額

373,382千円および未収消費税等の減少額592,618千円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は62,048千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出49,999千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は454,868千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200,000千円および自己株式の取得による支出50,342千円などによる資金の減少に対し、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入691,512千円などによる資金の増加によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の通期業績予想につきましては、最近の業況を踏まえ、2026年1月14日の「2026年11月期決算短信」で公表いたしました連結・個別の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年7月15日)に公表いたしました「2026年11月期第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,871	1,640,113
売掛金	249,162	133,231
商品	876,127	502,862
未収消費税等	676,288	83,670
その他	48,663	55,884
流動資産合計	2,484,114	2,415,762
固定資産		
有形固定資産	213,183	209,324
無形固定資産	23,985	30,930
投資その他の資産	48,865	116,440
固定資産合計	286,034	356,695
資産合計	2,770,148	2,772,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,517	247,647
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	31,288	28,288
未払法人税等	64,695	7,645
契約負債	297,593	136,829
賞与引当金	1,146	18,151
その他	179,756	95,951
流動負債合計	1,200,998	534,511
固定負債		
長期借入金	142,436	128,792
転換社債型新株予約権付社債	—	700,000
退職給付に係る負債	206	936
その他	2,240	2,263
固定負債合計	144,883	831,991
負債合計	1,345,881	1,366,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,090	312,890
資本剰余金	293,010	310,389
利益剰余金	837,091	814,276
自己株式	—	△27,445
株主資本合計	1,429,192	1,410,111
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,925	△7,102
その他の包括利益累計額合計	△4,925	△7,102
新株予約権	—	2,945
純資産合計	1,424,266	1,405,954
負債純資産合計	2,770,148	2,772,457

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,126,226
売上原価	1,799,798
売上総利益	326,427
販売費及び一般管理費	350,064
営業損失(△)	△23,636
営業外収益	
受取利息	2,353
受取損害賠償金	3,096
その他	1,411
営業外収益合計	6,860
営業外費用	
支払利息	1,731
売上債権売却損	2,989
社債発行費等	8,522
為替差損	1,074
その他	705
営業外費用合計	15,023
経常損失(△)	△31,799
税金等調整前中間純損失(△)	△31,799
法人税、住民税及び事業税	4,506
法人税等調整額	△13,491
法人税等合計	△8,985
中間純損失(△)	△22,814
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△22,814

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)	
中間純損失(△)	△22,814
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△2,176
その他の包括利益合計	△2,176
中間包括利益	△24,991
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△24,991
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△31,799
減価償却費	4,763
株式報酬費用	6,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,023
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	746
受取利息及び受取配当金	△2,353
支払利息	1,731
為替差損益(△は益)	△572
社債発行費等	8,522
売上債権の増減額(△は増加)	115,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	373,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,870
未収消費税等の増減額(△は増加)	592,618
契約負債の増減額(△は減少)	△160,764
その他	△78,282
小計	668,448
利息及び配当金の受取額	2,342
利息の支払額	△1,731
法人税等の支払額	△54,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△49,999
無形固定資産の取得による支出	△7,860
その他	△4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△16,644
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	691,512
新株予約権の発行による収入	2,909
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,433
自己株式の取得による支出	△50,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,006,242
現金及び現金同等物の期首残高	633,871
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,640,113

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは、半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において株主資本の金額に著しい変動がありました。その要因は以下のとおりであります。

1. 自己株式の取得

2026年1月27日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式37,800株を取得いたしました。これにより、自己株式が49,876千円増加しております。

2. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

2026年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、2026年3月19日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式17,000株を処分いたしました。これにより、資本剰余金が3,578千円増加し、自己株式が22,431千円減少しております。

3. 新株予約権の行使

ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金および資本剰余金がそれぞれ13,800千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間において、資本金が13,800千円、資本剰余金が17,378千円、自己株式が27,445千円それぞれ増加し、当中間連結会計期間末において、資本金は312,890千円、資本剰余金は310,389千円、自己株式は△27,445千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。